

# 四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本サード・パーティー株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,081,481	1,118,271	4,661,694
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△76,359	51,931	191,760
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△47,629	31,960	90,679
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△47,072	33,675	95,128
純資産額 (千円)	1,634,377	1,729,879	1,776,578
総資産額 (千円)	2,553,017	2,641,585	2,912,239
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△9.18	6.16	17.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	65.5	61.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第28期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第28期及び第29期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,118,271千円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面につきましては51,792千円の営業利益（前年同期は76,462千円の営業損失）、51,931千円の経常利益（前年同期は76,359千円の経常損失）となり、税金等調整前四半期純利益は51,931千円（前年同期は61,656千円の税金等調整前四半期純損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,960千円（前年同期は47,629千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### ① ナレッジソリューションサービス事業

「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」等の技術をITエンジニアに対して教育を行うほか、ITスキルアセスメントテスト「GAIT」の導入を推進する教育部門、ITエンジニアに電話・メール等で技術支援を行うヘルプデスク・コールセンタ部門、国内ITユーザ企業にビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うデータマネジメント・ソリューション部門で構成されており、前年同期と比較して定常的な業務の受託量が減少したものの、より収益性の高い短期プロジェクト案件の受託及び実施により、当第1四半期連結累計期間の売上高は474,764千円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は46,330千円（前年同期比125.0%増）となりました。

#### ② ICTソリューションサービス事業

クラウドコンピューティングをはじめとしたシステムの設計・構築・運用・保守を中心に行うICTフィールドサービス部門、コンピュータシステムの製造支援を行うサプライチェーン・マネジメント部門で構成されており、前年同期と比較して定常的な業務の受託量が増加したことに加えて、収益性の高い短期プロジェクト案件の受託及び実施により、当第1四半期連結累計期間の売上高は459,335千円（同14.1%増）、セグメント利益は94,909千円（同103.7%増）となりました。

#### ③ ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能検査機器などの保守を行うICT応用システム・サポート部門、コンピュータシステム及びICT応用機器の修理等を行うリペアセンタ部門で構成されており、前年同期と比較して定常的な業務の受託量が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は163,661千円（同17.6%増）、セグメント利益は30,545千円（前年同期は3,296千円のセグメント損失）となりました。

#### ④ その他

ソーシャルメディアを通じて企業と消費者のエンゲージメントを活性化する「Wayin」を提供することに加えて、ヒューマノイドロボットの販売・レンタル・アプリ開発を行うデジタル戦略部門で構成されており、前年同期と比較して業務受託量が大幅に増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,510千円（同534.9%増）、セグメント利益は1,189千円（前年同期は5,176千円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し270,654千円減少し2,641,585千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し244,712千円減少し1,958,304千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し25,941千円減少し683,280千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し223,954千円減少し911,705千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し227,210千円減少し521,758千円となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し3,255千円増加し389,946千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し46,699千円減少し1,729,879千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	6,015,600	—	795,475	—	647,175

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 830,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,184,500	51,845	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,015,600	—	—
総株主の議決権	—	51,845	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	830,100	—	830,100	13.79
計	—	830,100	—	830,100	13.79

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,209,864	1,105,552
受取手形及び売掛金	809,118	695,461
商品	22,061	21,253
仕掛品	2,161	8,519
原材料及び貯蔵品	10,541	7,873
その他	160,672	130,400
貸倒引当金	△11,402	△10,756
流動資産合計	2,203,017	1,958,304
固定資産		
有形固定資産	158,144	151,040
無形固定資産	155,488	136,125
投資その他の資産		
その他	398,443	398,969
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	395,588	396,114
固定資産合計	709,221	683,280
資産合計	2,912,239	2,641,585
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,208	73,376
未払法人税等	108,123	5,142
賞与引当金	145,180	87,613
役員賞与引当金	13,950	4,500
その他	371,506	351,126
流動負債合計	748,969	521,758
固定負債		
退職給付に係る負債	368,903	370,758
その他	17,787	19,188
固定負債合計	386,691	389,946
負債合計	1,135,660	911,705
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	775,511	727,097
自己株式	△422,043	△422,043
株主資本合計	1,796,118	1,747,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,996	5,768
為替換算調整勘定	△10,570	△10,614
退職給付に係る調整累計額	△13,966	△12,977
その他の包括利益累計額合計	△19,539	△17,824
純資産合計	1,776,578	1,729,879
負債純資産合計	2,912,239	2,641,585

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,081,481	1,118,271
売上原価	981,066	928,000
売上総利益	100,415	190,270
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	47,314	38,571
賞与引当金繰入額	7,958	5,510
役員賞与引当金繰入額	4,500	4,500
退職給付費用	1,647	1,057
その他	115,457	88,838
販売費及び一般管理費合計	176,878	138,477
営業利益又は営業損失(△)	△76,462	51,792
営業外収益		
受取利息	27	27
受取手数料	—	78
受取補償金	1,497	—
為替差益	—	106
その他	97	32
営業外収益合計	1,622	244
営業外費用		
支払利息	229	102
為替差損	1,287	—
その他	2	2
営業外費用合計	1,519	105
経常利益又は経常損失(△)	△76,359	51,931
特別利益		
受取保険金	70,000	—
特別利益合計	70,000	—
特別損失		
弔慰金	50,000	—
社葬費用	5,296	—
特別損失合計	55,296	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△61,656	51,931
法人税、住民税及び事業税	1,902	1,979
法人税等調整額	△15,928	17,992
法人税等合計	△14,026	19,971
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,629	31,960
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,629	31,960

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,629	31,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△780	771
為替換算調整勘定	94	△44
退職給付に係る調整額	1,243	988
その他の包括利益合計	557	1,715
四半期包括利益	△47,072	33,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,072	33,675
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	28,332千円	30,068千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,854千円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	80,374千円	15円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ナレッジソリューションサービス事業	ICTソリューションサービス事業	ライフサイエンスサービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	536,485	402,592	139,173	1,078,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	536,485	402,592	139,173	1,078,250
セグメント利益又は損失(△)	20,595	46,597	△3,296	63,896

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,230	1,081,481	—	1,081,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,230	1,081,481	—	1,081,481
セグメント利益又は損失(△)	△5,176	58,719	△135,182	△76,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業、Way in及びヒューマノイドロボットを扱うデジタル戦略事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△135,182千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ナレッジソリューションサービス事業	ICTソリューションサービス事業	ライフサイエンスサービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	474,764	459,335	163,661	1,097,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	474,764	459,335	163,661	1,097,761
セグメント利益	46,330	94,909	30,545	171,785

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	20,510	1,118,271	—	1,118,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	20,510	1,118,271	—	1,118,271
セグメント利益	1,189	172,975	△121,182	51,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Wayin及びヒューマノイドロボットを扱うデジタル戦略事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△121,182千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制の見直しをおこない、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、ソフトウェアソリューション事業をナレッジソリューションサービス事業へ、フィールドソリューション事業をICTソリューションサービス事業へ、ハードウェアソリューション事業をライフサイエンスサービス事業へ、それぞれ名称を変更して、ソフトウェアソリューション事業に含まれていたWayinサービスとロボティクスサービスをその他事業へ、フィールドソリューション事業に含まれていた医療機器や化学分析機器の保守サービスをライフサイエンスサービス事業へ、ハードウェアソリューション事業に含まれていたICT機器の製造支援サービスをICTソリューションサービス事業へ区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円18銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△47,629	31,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△47,629	31,960
普通株式の期中平均株式数(株)	5,185,459	5,185,459

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### ① 剰余金の配当

平成27年5月15日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………80,374千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年6月15日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

### ② 訴訟

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であり、当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 豊は、当社の第29期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。